

(様式)

令和3年度事業報告書
令和3年2月1日から令和4年1月31日まで

特定非営利活動法人 海
理事 桑本 寅子

1 事業の成果

今年度も昨年に続きコロナウイルス感染の影響がありました。受注作業も思うように稼働しませんでした。その中でも県立養護学校から新卒採用者1名の受け入れを行いました。毎年受け入れしている実習も行い県立養護学校、皆生養護学校の実習生1名ずつ受け入れを行いました。皆生養護学校からの依頼で生徒の保護者への事業所説明会をズームで行いました。毎年参加しているアビリンピック大会にも参加しました。今年度は鳥取の会場で開催されましたが開催時間を短縮し、会場での応援は中止での大会参加となりました。今年度も入賞は逃しましたが昨年とは違い会場で参加できたことは良かったと感じています。就労面では取引先の企業へ障害者1名を雇用に繋げることが出来ました。コロナウイルス感染に伴い収益減少の穴埋めとして米子市の優先調達事業へ参加し緑地整備事業への参加も行いました。まちづくりの推進を図る活動として、地元の民生委員の方々の見学会、研修会を開催する事が出来ました。夏の豪雨により白ネギが思うように育たず予定していた収益に届きませんでした。コロナウイルス感染については職員の家族に陽性者が出るなど対応に追われる事もありました。重症化されることもなく無事に回復されたことが何よりでした。新規事業として共同生活援助事業を実施する予定にしています。

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
・障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業	就労継続支援A事業	通年	米子市	30人	米子市民 15人 境港市民 8人 南部町市民 3人 大山町市民 1人 日野町市民 1人 伯耆町市民 1人	72759

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
・その他この法人の目的の達成に必要な事業を行う	実施していない					

(備考)

- 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

3年度 財産目録
4年1月31日現在

特定非営利活動法人 海
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	216,600	
普通預金	24,165,224	
定期積金	600,000	
売掛金		
植田共栄他	2,091,148	
前渡金		
プリペイドカード	29,343	
立替金		
前払費用		
家賃	45,000	
短期貸付金		
フラワー牧場	200,000	
未収入金		
訓練等給付金	10,921,330	
流動資産合計		38,268,645
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物		
賃貸スペース改造工事	904,367	
天井工事代	381,744	
構築物		
ビニールハウス	13,334	
機械装置		
自走動噴	313,537	
収穫機	385,695	
車両運搬具		
ホンダ ストリート	1	
ボクシー	1	
ハイゼット	1	
ランディー	1	
ランディー	1	
エブリイ	1	
エブリイワゴン	1	
ダイハツ ハイゼット	1	
日産ノート	1	
日産パネット	1	
器具及び備品		
ネギ結束機	104,826	
パソコン	16,673	
管理機	237,044	
エアコン	504,922	
有形固定資産計	2,862,152	
(2) 投資その他の資産		
出資金	10,000	
敷金	45,000	
預託金	41,670	
投資その他の資産計	96,670	
固定資産合計		2,958,822
資産合計		41,227,467
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
給料	4,430,631	
植田共栄	107,201	
預り金		
住民税他	-264,432	
流動負債合計		4,273,400
2. 固定負債		
長期借入金		
鳥取銀行	6,680,000	
米子信用金庫	4,460,000	
固定負債合計		11,140,000
負債合計		15,413,400
正味財産		25,814,067

3年度 貸借対照表
4年1月31日現在

特定非営利活動法人 海
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,981,824		
売掛金	2,091,148		
前渡金	29,343		
短期貸付金	200,000		
前払費用	45,000		
未収入金	10,921,330		
流動資産合計		38,268,645	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	1,286,111		
構築物	13,334		
機械装置	699,232		
車両運搬具	10		
工具器具備品	863,465		
有形固定資産計	2,862,152		
3. 投資その他の資産			
出資金	10,000		
敷金	45,000		
預託金	41,670		
投資その他の資産計	96,670		
固定資産合計		2,958,822	
資産合計			41,227,467
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,537,832		
短期借入金			
預り金	-264,432		
流動負債合計		4,273,400	
2. 固定負債			
長期借入金	11,140,000		
固定負債合計		11,140,000	
負債合計			15,413,400
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		910,821	
当期正味財産増減額		11,323,709	
正味財産合計			25,814,067
負債及び正味財産合計			41,227,467

3年度 活動計算書
3年2月1日から4年1月31日まで

特定非営利活動法人 海
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2. 受取助成金等		
新型コロナウイルス克服緊急応援金等	300,000	
報奨金	1,678,500	
特定求職者雇用開発助成金	200,000	
経営継続補助金	261,457	
農業助成金	343,232	
		2,783,189
3. 事業収益		
事業収益	80,911,836	80,911,836
4. その他収益		
雑収益	388,341	388,341
5. その他収益		
受取利息、配当金	172	172
経常収益計		84,083,538
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	4,848,000	
給料手当	49,873,326	
法定福利費	5,557,197	
福利厚生費	710,588	
人件費計	60,989,111	
(2) その他経費		
仕入高		
外注費	1,553,746	
旅費交通費	10,410	
通信費	442,208	
交際接待費	429,547	
減価償却費	754,396	
保険料	1,037,590	
水道光熱費	210,305	
消耗品費	1,128,742	
租税公課	678,590	
農業経費	923,427	
支払手数料	564,725	
地代家賃	1,780,357	
車両費	1,959,360	
修繕費他	182,835	
その他経費計	11,656,238	
事業費計		72,645,349
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当		
法定福利費		
福利厚生費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
通信費		
旅費交通費		
減価償却費		
雑費他		
支払利息	114,480	
その他経費計	114,480	
管理費計		114,480
経常費用計		72,759,829
当期経常増減額		11,323,709
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
経常外費用計		
税引前当期正味財産増減額		11,323,709
法人税、住民税及び事業税		
当期正味財産増減額		11,323,709
前期繰越正味財産額		14,490,358
次期繰越正味財産額		25,814,067

(様式例)

前年度の年間役員名簿

(特定非営利活動法人 海)

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	桑本 寅子		令和2年2月1日～ 令和4年1月31日	無
副理事長	音田 大志		令和2年2月1日～ 令和4年1月31日	無
理事	河端 桂子		令和2年2月1日～ 令和4年1月31日	無
理事	佐々江 正治		令和2年2月1日～ 令和4年1月31日	無
監事	山田 紗千		令和2年2月1日～ 令和4年1月31日	無

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。